

—巻頭エッセイ—

## 情報交換型産学官連携

太田英順<sup>1)</sup>

**共同と連携:** 30年前によく耳にした産学共同という言葉には「官」が入っていませんが、その音頭をとっていたのが官でしたから、今でいう産学官連携とほぼ同じ意味です。ただし社会的・経済的背景は大きく異なっています。産学共同が叫ばれていたころは高度経済成長期の真っ只中で、「共同」の主目的は経済成長すなわち物質的な豊かさでした。高級食材の食べ残しがカラスを太らせ、数十kmにおよぶ高速道路の渋滞がめずらしくない現在、この目的は達成されたといつてよいでしょう。しかし当時の懸案事項だった資源枯渇問題が解消されたわけではなく、オゾンホール・大気中二酸化炭素濃度・地球規模での生態系破壊・開発途上国の人口問題がいずれも着実に増大している今、「連携」の目標はもはや高度経済成長ではありえません。それが残した負の遺産を解消し、宇宙船地球号という閉鎖系の上で持続しうる環境重視型産業の確立にあるべきだと思います。地質調査所はこの目標を達成するために、全地球的資源・環境問題に対処すると同時に地域単位のかみ細かな情報を提供し、21世紀の産学官連携の中で最も基礎的な部分(地球とのインターフェイス)を分担してゆく使命を帯びています。

**個人レベルの連携:** 高度経済成長が下り坂になったころから現在まで、鉱床の研究を継続してきた私の目標は、鉱床の生成メカニズムを解明することです。この研究は鉱床探査や資源評価の役に立ちますから、経済や産業に無縁ではあり得ません。研究テーマ設定の段階で産学官連携を謳ったことはないものの、結果としては産学官連携をやってきたこととなります。具体的な特定の地域をフィールドとする地質の分野では、そこで生計を営む企業・自治体・個人との、そして同じフィールドを共有する大学との付き合いが重要となります。地元の大学相手の情報交換や分析機器の貸し借りなどの相互依存がなければ、北海道支所のような小所帯では研究を継続できませんし、鉱床研究上もっとも重要なフィールドである鉱山での調査は、鉱山会社の協力がなければ実施できません。私有地である鉱山内を調査させていただくわけですから、持ち帰った試料の分析結果や鉱床探査に役立つようなアイデアを、可能な限り鉱山会社にフィー

ドバックすることになります。このような連携がどれくらい産業の役に立っているかを見積もることはむずかしいのですが、私の場合、長年調査させていただいたひとつの鉱山についてはその生産量を0.1%アップさせることくらいには貢献してきたように思えます。その増産分をお金に換算してみると、研究目的の達成にはまだまだ多くのなすべきことを残しているのですが、もう十分にノルマを果たしたような安らいだ気分になれます。

**情報交換型連携:** 地質調査所でも本格的に産学官連携の看板を掲げるべき時期にきましたが、この看板で何が変わるのでしょうか。企業や大学との共同研究がやりやすくなることは当然予想されますが、今までこれといった予算措置のなかった指導相談業務や、講演会などの日常的な情報交換型産学官連携を、さらに強化させていくことができるでしょう。学生や市民に対する地球科学の教育・普及活動にも拍車がかかるはずで、地球の研究は、通常はフィールド(野外)での情報収集に始まり、それをフィールドで役立つ情報に加工して提供することで終わります。X丁目Y番地の地下ZmからT万年前の化石が産出したというような具体的なフィールド情報を必要とする調査所にとって、この地質ニュースに目を通しておられるひとりひとりの方が連携の対象となりえます。「うちの車が突然故障した」という個人的なトラブル時に機械工学の研究者がやってくることはまず考えられませんが、「うちの井戸から突然水が溢れ出した」場合は地質調査所の研究者がかけつけてくるかもしれません。このような個人レベルの情報はそれを受ける側がどんなに耳をそばだてていても、好意的提供者がいない限り容易には取得できません。インターネットが文字通り世界中に浸透し、利用者が情報を探すSEARCH型から、情報が利用者を探すPUSH型情報網へと移行しつつある時代です。最先端の科学技術の情報からマニアの世界、あるいは子供達の夏休みの宿題にからむ情報までが同じレベルで流れています。地質情報に限らず、情報ネットワークの世界では、個人レベルの連携の先に巨大な国家プロジェクトに匹敵する結果が待っているかもしれません。

1) 地質調査所 北海道支所長

キーワード: 産学官連携, 情報交換